

# 半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成14年12月1日  
至 平成15年5月31日

大阪府中央区博労町二丁目3番9号

**ヤマト インターナショナル株式会社**

209060

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	5
5. 研究開発活動 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
1. 主要な設備の状況 .....	6
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	7
(4) 大株主の状況 .....	8
(5) 議決権の状況 .....	8
2. 株価の推移 .....	9
3. 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1. 中間連結財務諸表等 .....	11
(1) 中間連結財務諸表 .....	11
(2) その他 .....	29
2. 中間財務諸表等 .....	30
(1) 中間財務諸表 .....	30
(2) その他 .....	40
第6 提出会社の参考情報 .....	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	42

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年8月29日
【中間会計期間】	第57期中（自平成14年12月1日至平成15年5月31日）
【会社名】	ヤマトインターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 坂井 隆
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7304番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 名取 勇
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7304番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 名取 勇
【縦覧に供する場所】	ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成12年 12月1日 至平成13年 5月31日	自平成13年 12月1日 至平成14年 5月31日	自平成14年 12月1日 至平成15年 5月31日	自平成12年 12月1日 至平成13年 11月30日	自平成13年 12月1日 至平成14年 11月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	8,196,650	8,763,082	9,524,140	16,866,827	18,045,298
経常利益(千円)	87,901	274,536	669,818	326,464	665,835
中間(当期)純損益(千円)	149,675	45,622	924,165	36,534	62,878
純資産額(千円)	15,307,970	15,493,746	15,797,722	15,270,679	15,252,683
総資産額(千円)	25,154,395	25,247,954	25,660,408	25,533,386	25,414,655
1株当たり純資産額(円)	567.81	596.06	687.48	578.32	617.78
1株当たり中間(当期)純損益(円)	5.44	1.74	38.16	1.35	2.44
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.9	61.4	61.6	59.8	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	337,339	688,682	1,480,388	1,557,924	1,175,521
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	205,826	130,649	20,246	309,055	166,162
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	312,773	188,155	632,430	823,169	670,206
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残 高(千円)	2,423,887	3,679,822	4,193,684	3,027,988	3,369,187
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	553 [511]	568 [555]	579 [631]	562 [533]	578 [568]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	8,143,670	8,759,509	9,510,850	16,736,346	18,011,808
経常利益(千円)	109,412	262,079	678,366	334,129	596,824
中間(当期)純損益(千円)	135,029	51,237	941,976	46,460	10,439
資本金(千円)	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数(千株)	26,960	26,406	22,979	26,406	26,406
純資産額(千円)	15,204,746	15,329,381	15,667,005	15,170,854	15,094,446
総資産額(千円)	24,915,977	24,963,078	25,493,362	25,290,770	25,159,643
1株当たり純資産額(円)	563.96	589.73	681.79	574.54	611.37
1株当たり中間(当期)純損益(円)	4.91	1.95	38.90	1.71	0.41
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	2.00	2.00
自己資本比率(%)	61.0	61.4	61.5	60.0	60.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	264 [412]	262 [451]	253 [525]	264 [431]	255 [464]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 提出会社の経営指標等については、平成13年11月期末より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額、1 株当たり中間 (当期) 純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
4. 第57期中より、1 株当たり純資産額、1 株当たり中間 (当期) 純損益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年 5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品製造販売業	541 (619)
全社(共通)	38 (12)
合計	579 (631)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年 5月31日現在

従業員数(人)	253 (525)
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金融業界をはじめ各産業界の先行きに不透明感が残る中、イラク戦争やSARSの蔓延などの海外情勢が極めて深刻な影響を及ぼしたこともあり、株価は低迷し個人消費も冷え込んだ状況が続きました。

アパレル業界におきましても、デフレ基調の底入れ感とともに業績が回復する企業もみられましたが、個人消費減退の影響は大きく、業界全体といたしましては依然として厳しい環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、引き続き経営方針の「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を推し進め、株主価値・社員価値・商品価値を創造できる企業を目指してまいりました。

販売面では、自主管理型ビジネスの充実を図るため新規出店とともに既存店舗の拡充に注力してまいりました。基幹ブランドの「クロコダイル」は、レディス・ラインの「クロコダイル・レディス」とともに郊外GMSでの出店を加速し大きく業績を伸ばしました。また、直営店及び百貨店コーナーで展開するアウトドア・ブランド「エーグル」も、世間全般に不況感が漂う中、良く健闘いたしました。

一方、ここ数年苦戦をしてきました卸型ビジネスにおきましても、顧客ニーズに対応した商品企画と取引先との連携を強化することにより大幅な伸びとなりました。

また、当社の物流業務を請う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、業務の効率化と一般管理費等のコストの削減を図り、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では生産量の拡大、品質面の向上、原価の低減を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高95億2千4百万円（前中間連結会計期間比8.7%増）となりました。収益面につきましては、営業利益7億2千万円（前中間連結会計期間比126.1%増）、経常利益6億6千9百万円（前中間連結会計期間比144.0%増）となりました。ただし、投資有価証券評価損4千6百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額8千2百万円を特別損失として計上し、これに業績の伸長に伴い繰延税金資産を将来回収可能と判断したことにより法人税等調整額を3億9千5百万円計上いたしましたので、中間純利益は9億2千4百万円（前中間連結会計期間は中間純損失4千5百万円）となりました。

事業の種類別の売上高では、繊維製品製造販売業94億2千2百万円（前中間連結会計期間比8.7%増）、不動産賃貸事業9千7百万円、その他の事業4百万円となりました。

なお、従来は事業部門別（繊維製品製造販売業、その他の事業）に記載しておりましたが、不動産賃貸事業の重要性が増したため前連結会計年度から事業の種類別セグメント（繊維製品製造販売業、不動産賃貸事業、その他の事業）により記載しており、不動産賃貸事業及びその他の事業については、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億2千4百万円増加し、41億9千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、14億8千万円（前中間連結会計期間比7億9千1百万円の収入の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が5億5千9百万円計上されたこと及び、売上債権が6億8千7百万円減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、2千万円（前中間連結会計期間は1億3千万円の獲得）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出7千8百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、6億3千2百万円（前中間連結会計期間比4億4千4百万円の支出の増加）となりました。

主な要因は、長・短期借入金の減少2億5千2百万円及び、自己株式の取得による支出3億1千7百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	-	-
	布帛シャツ	441,836	98.1
	横編セーター	-	-
	アウター	42,179	132.4
	ボトム	50,294	98.1
	レディス	10,038	363.8
	小物・その他	-	-
	計	544,347	101.5
不動産賃貸事業		-	-
その他の事業		-	-
合計		544,347	101.5

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	1,643,130	115.9
	布帛シャツ	253,882	106.4
	横編セーター	340,813	138.3
	アウター	681,087	104.0
	ボトム	233,946	109.3
	レディス	769,855	109.1
	小物・その他	447,610	82.5
	計	4,370,326	108.7
不動産賃貸事業		-	-
その他の事業		3,264	-
合計		4,373,590	108.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間までは事業部門別（繊維製品製造販売業、その他の事業）に記載していましたが、不動産賃貸事業の重要性が増したため前連結会計年度から事業の種類別セグメント（繊維製品製造販売業、不動産賃貸事業、その他の事業）により記載しており、不動産賃貸事業及びその他の事業については、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

(3) 受注実績

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	3,036,851	110.5
	布帛シャツ	1,366,242	104.0
	横編セーター	621,537	129.2
	アウター	1,618,113	112.6
	ボトム	527,211	104.5
	レディス	1,405,579	114.6
	小物・その他	846,512	88.7
	計	9,422,048	108.7
不動産賃貸事業		97,767	-
その他の事業		4,324	-
合計		9,524,140	108.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間までは事業部門別（繊維製品製造販売業、その他の事業）に記載していましたが、不動産賃貸事業の重要性が増したため前連結会計年度から事業の種類別セグメント（繊維製品製造販売業、不動産賃貸事業、その他の事業）により記載しており、不動産賃貸事業及びその他の事業については、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき重要な事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	75,881,000
計	75,881,000

(注) 1. 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、75,881,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる。

2. 当中間会計期間末までに、自己株式3,426,523株の消却を実施したため、当中間会計期間末日の登記簿上の会社が発行する株式の総数は、72,454,477株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年8月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,979,966	22,979,966	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	22,979,966	22,979,966	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年12月1日～平成15年5月31日	3,426,523	22,979,966	-	4,917,652	5,197,942	1,229,413

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 資本準備金の減少は、平成15年2月27日開催の定時株主総会決議に基づく取崩しによるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成15年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セネシオ有限会社	大阪府東大阪市永和3-1-22	2,593	11.28
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,061	4.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2 日本生命証券管理部内	717	3.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	616	2.68
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 日本証券代行株式会社 国際証券部)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4)	545	2.37
盤若 美和子	大阪府東大阪市永和3-1-22	374	1.63
株式会社東京ピオ	東京都墨田区太平1-16-5	369	1.60
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	367	1.60
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	364	1.59
盤若 真美	大阪府東大阪市永和3-1-22	353	1.54
計	-	7,361	32.03

(注) 前事業年度末現在、主要株主でなかったセネシオ有限会社は、当中間会計期間末現在では主要株主となっております。

## (5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,605,000	22,605	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 374,966	-	同上
発行済株式総数	22,979,966	-	-
総株主の議決権	-	22,605	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が28,000株(議決権の数28個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年12月	平成15年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	156	164	175	169	238	277
最低(円)	122	128	138	148	155	205

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			1,557,006		1,870,735		1,446,313
2. 受取手形及び売掛 金	1.3		3,627,306		3,804,163		4,492,556
3. 有価証券			2,122,816		2,442,004		2,022,490
4. たな卸資産			2,386,682		2,198,134		2,240,973
5. 繰延税金資産			-		145,154		-
6. その他			388,893		399,749		450,523
7. 貸倒引当金			48,420		42,186		60,271
流動資産合計			10,034,285	39.7	10,817,756	42.2	10,592,586
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	9,692,100		9,711,959		9,670,507	
減価償却累計額		5,665,870	4,026,230	5,881,447	3,830,512	5,742,244	3,928,263
(2) 機械装置及び運 搬具		353,713		320,820		328,914	
減価償却累計額		194,245	159,467	202,822	117,998	195,424	133,490
(3) 土地	1		7,935,910		7,935,910		7,935,910
(4) 建設仮勘定			-		-		3,150
(5) その他		691,549		646,791		647,930	
減価償却累計額		572,264	119,284	536,543	110,247	537,628	110,302
有形固定資産合計			12,240,893		11,994,670		12,111,117
2. 無形固定資産			69,054		66,006		65,210
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		1,055,661		645,757		808,252
(2) 差入保証金			1,760,024		1,781,491		1,754,659
(3) 繰延税金資産			-		248,135		-
(4) その他			299,004		271,994		258,840
(5) 貸倒引当金			210,968		165,402		176,010
投資その他の資産 合計			2,903,721		2,781,975		2,645,741
固定資産合計			15,213,669	60.3	14,842,652	57.8	14,822,069
資産合計			25,247,954	100.0	25,660,408	100.0	25,414,655

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	3	3,878,403		4,239,748		4,360,947		
2. 短期借入金	1	680,000		150,000		650,000		
3. 1年内返済予定長期借入金	1	1,067,796		1,459,946		2,121,796		
4. 未払法人税等		25,784		30,298		47,276		
5. 返品調整引当金		185,000		170,000		221,000		
6. その他		887,739		1,033,309		1,049,142		
流動負債合計		6,724,724	26.6	7,083,302	27.6	8,450,162	33.3	
固定負債								
1. 長期借入金	1	2,445,755		2,081,959		1,173,007		
2. 退職給付引当金		348,291		370,880		360,069		
3. 役員退職慰労引当金		-		83,398		-		
4. その他		235,438		243,146		178,733		
固定負債合計		3,029,484	12.0	2,779,383	10.8	1,711,809	6.7	
負債合計		9,754,208	38.6	9,862,686	38.4	10,161,972	40.0	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		4,917,652	19.5	-	-	4,917,652	19.4	
資本準備金		6,427,356	25.5	-	-	6,427,356	25.3	
連結剰余金		3,966,536	15.7	-	-	4,075,037	16.0	
その他有価証券評価差額金		78,494	0.3	-	-	5,538	0.0	
為替換算調整勘定		163,422	0.6	-	-	110,471	0.4	
自己株式		59,715	0.2	-	-	283,372	1.1	
資本合計		15,493,746	61.4	-	-	15,252,683	60.0	
資本金		-	-	4,917,652	19.2	-	-	
資本剰余金		-	-	5,826,506	22.7	-	-	
利益剰余金		-	-	4,949,822	19.3	-	-	
その他有価証券評価差額金		-	-	3,171	0.0	-	-	
為替換算調整勘定		-	-	100,761	0.4	-	-	
自己株式		-	-	193	0.0	-	-	
資本合計		-	-	15,797,722	61.6	-	-	
負債・資本合計		25,247,954	100.0	25,660,408	100.0	25,414,655	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,763,082	100.0		9,524,140	100.0		18,045,298	100.0
売上原価	1		4,910,890	56.0		5,032,921	52.8		9,803,946	54.3
売上総利益			3,852,192	44.0		4,491,218	47.2		8,241,352	45.7
返品調整引当金戻入額			225,000	2.5		221,000	2.3		225,000	1.2
返品調整引当金繰入額			185,000	2.1		170,000	1.8		221,000	1.2
差引売上総利益			3,892,192	44.4		4,542,218	47.7		8,245,352	45.7
販売費及び一般管理費	2		3,573,329	40.8		3,821,331	40.1		7,497,380	41.6
営業利益			318,862	3.6		720,887	7.6		747,972	4.1
営業外収益										
1.受取利息		2,878			4,101		5,459			
2.受取配当金		3,348			3,761		8,487			
3.業務受託手数料		-			2,400		-			
4.有価証券売却益		4,608			-		6,846			
5.その他		33,470	44,306	0.5	10,632	20,894	0.2	52,773	73,567	0.4
営業外費用										
1.支払利息		57,684			55,051		116,220			
2.為替差損		10,727			-		-			
3.その他		20,221	88,632	1.0	16,911	71,963	0.8	39,483	155,704	0.9
経常利益			274,536	3.1		669,818	7.0		665,835	3.6
特別利益										
1.投資有価証券売却益		-			7,121		-			
2.貸倒引当金戻入益		-	-	-	21,412	28,534	0.3	-	-	-
特別損失										
1.固定資産除却損	3	8,982			7,176		47,644			
2.投資有価証券評価損		285,390			46,931		491,707			
3.投資有価証券売却損		-			2,937		7,603			
4.過年度役員退職慰勞引当金繰入額		-	294,373	3.3	82,063	139,108	1.5	-	546,956	3.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失( )			19,837	0.2		559,244	5.8		118,879	0.6
法人税、住民税及び事業税		25,784			30,483		56,000			
法人税等調整額		-	25,784	0.3	395,404	364,920	3.9	-	56,000	0.3
中間(当期)純利益又は純損失( )			45,622	0.5		924,165	9.7		62,878	0.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			4,064,969		-		4,064,969
連結剰余金減少高							
1. 配当金		52,810	52,810	-	-	52,810	52,810
中間(当期)純利益又は純損失 ( )			45,622		-		62,878
連結剰余金中間期末(期末)残高			3,966,536		-		4,075,037
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		-	-	6,427,356	6,427,356	-	-
資本剰余金減少高							
1. 自己株式消却額		-	-	600,849	600,849	-	-
資本剰余金中間期末残高			-		5,826,506		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		-	-	4,075,037	4,075,037	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	924,165	924,165	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	49,379	49,379	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		4,949,822		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失( )		19,837	559,244	118,879
減価償却費		186,933	181,209	376,530
返品調整引当金の減少額		40,000	51,000	4,000
貸倒引当金の増加額(減少額)		35,131	21,412	49,878
退職給付引当金の増加額		11,680	10,810	23,458
役員退職慰労引当金の増加額		-	83,398	-
受取利息及び受取配当金		6,227	7,862	13,947
支払利息		57,684	55,051	116,220
有価証券売却益		4,608	-	6,846
有価証券売却損		-	7,066	-
投資有価証券売却益		-	7,121	-
投資有価証券売却損		-	2,937	7,603
投資有価証券評価損		285,390	46,931	491,707
固定資産除却損		5,341	6,279	33,902
売上債権の減少額(増加額)		386,400	687,342	488,115
たな卸資産の減少額		307,538	42,020	447,174
仕入債務の増加額(減少額)		423,431	120,294	70,387
その他資産の減少額(増加額)		41,178	26,934	26,808
その他負債の増加額(減少額)		58,829	70,486	113,502
その他		3,092	874	4,003
小計		767,437	1,572,898	1,313,531
利息及び配当金の受取額		6,227	6,646	13,018
利息の支払額		49,292	51,695	106,613
法人税等の支払額		35,689	47,461	44,414
営業活動によるキャッシュ・フロー		688,682	1,480,388	1,175,521

		前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による支 出		-	19,131	-
有価証券の売却による収 入		7,606	-	-
有形固定資産の取得によ る支出		79,598	78,461	195,880
無形固定資産の取得によ る支出		956	3,107	1,498
投資有価証券の取得によ る支出		149,766	34,136	368,233
投資有価証券の売却によ る収入		389,932	142,247	426,154
差入保証金の支出		41,456	29,026	60,658
差入保証金の返還による 収入		4,887	1,368	33,953
投資活動によるキャッ シュ・フロー		130,649	20,246	166,162
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額(純 額)		2,862	500,000	30,275
長期借入れによる収入		1,650,000	1,100,000	1,650,000
長期借入金の返済による 支出		1,710,449	852,898	1,929,197
自己株式の取得による支 出		59,550	317,670	283,207
配当金の支払額		52,810	49,379	52,810
その他		12,482	12,482	24,716
財務活動によるキャッ シュ・フロー		188,155	632,430	670,206
現金及び現金同等物に係る 換算差額		20,657	3,213	2,046
現金及び現金同等物の増加 額		651,834	824,497	341,198
現金及び現金同等物の期首 残高		3,027,988	3,369,187	3,027,988
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,679,822	4,193,684	3,369,187

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング㈱ ヤマトファッションサービス㈱ 上海雅瑪都時装有限公司	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法、在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．返品調整引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二．役員退職慰勞引当金</p> <p>役員の退職慰勞金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>従来、当社の役員退職慰勞金は支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰勞引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰勞金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は6,055千円、税金等調整前中間純利益は83,398千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>    a．ヘッジ手段...為替予約</p> <p>        ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>    b．ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ取引</p> <p>        ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>    デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
(7) 消費税等の会計処理	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>法定準備金の取崩の会計処理については、当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から40%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,406千円、その他有価証券評価差額金が105千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が12,511千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	前連結会計年度 (平成14年11月30日)
<p>1. 受取手形18,258千円及び投資有価証券548,468千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)326,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,230,830千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>2. 輸出受取手形割引高 983千円</p> <p>3.</p>	<p>1. 投資有価証券332,915千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)200,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,226,084千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 31,180千円</p> <p>支払手形 789,434千円</p>	<p>1. 投資有価証券357,012千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)228,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,245,463千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 25,301千円</p> <p>支払手形 543,999千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、51,246千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>職員給料 1,115,578千円</p> <p>賃借料 406,566千円</p> <p>支払手数料 237,554千円</p> <p>減価償却費 138,169千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 32,731千円</p> <p>退職給付費用 67,991千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物8,681千円(撤去費を含む)、その他301千円であります。</p>	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、19,396千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>職員給料 1,206,174千円</p> <p>賃借料 450,033千円</p> <p>支払手数料 239,051千円</p> <p>減価償却費 131,406千円</p> <p>退職給付費用 79,743千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物5,745千円(撤去費を含む)、その他1,430千円であります。</p>	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、30,556千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>職員給料 2,284,562千円</p> <p>賃借料 833,003千円</p> <p>支払手数料 476,357千円</p> <p>減価償却費 281,477千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 42,978千円</p> <p>退職給付費用 144,979千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物43,646千円(撤去費を含む)、その他3,998千円であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,557,006千円	現金及び預金勘定 1,870,735千円	現金及び預金勘定 1,446,313千円
有価証券勘定(追加型公社債投資信託) 2,122,816千円	有価証券勘定(追加型公社債投資信託) 2,322,949千円	有価証券勘定(追加型公社債投資信託) 1,922,873千円
現金及び現金同等物 3,679,822千円	現金及び現金同等物 4,193,684千円	現金及び現金同等物 3,369,187千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>302,487</td> <td>163,468</td> <td>139,018</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>6,252</td> <td>729</td> <td>5,522</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308,739</td> <td>164,198</td> <td>144,541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	302,487	163,468	139,018	無形固定資産 (ソフトウェア)	6,252	729	5,522	計	308,739	164,198	144,541	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>238,278</td> <td>134,146</td> <td>104,131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>20,824</td> <td>7,280</td> <td>13,544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259,103</td> <td>141,427</td> <td>117,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	238,278	134,146	104,131	無形固定資産 (ソフトウェア)	20,824	7,280	13,544	計	259,103	141,427	117,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>279,291</td> <td>153,040</td> <td>126,251</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>20,824</td> <td>5,197</td> <td>15,626</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,116</td> <td>158,238</td> <td>141,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	279,291	153,040	126,251	無形固定資産 (ソフトウェア)	20,824	5,197	15,626	計	300,116	158,238	141,877
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	302,487	163,468	139,018																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	6,252	729	5,522																																															
計	308,739	164,198	144,541																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	238,278	134,146	104,131																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	20,824	7,280	13,544																																															
計	259,103	141,427	117,675																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	279,291	153,040	126,251																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	20,824	5,197	15,626																																															
計	300,116	158,238	141,877																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 56,053千円 1年超 88,488千円 計 144,541千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 52,053千円 1年超 65,622千円 計 117,675千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,402千円 1年超 86,475千円 計 141,877千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 32,096千円 減価償却費相当額 32,096千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,336千円 減価償却費相当額 29,336千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 64,456千円 減価償却費相当額 64,456千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	840,176	975,271	135,095
(2) その他	50,000	50,240	240
合計	890,176	1,025,511	135,335

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について285,390千円減損処理を行っております。  
なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。  
また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	2,122,816
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,150

当中間連結会計期間末(平成15年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	543,140	544,012	872
(2) 債券	126,368	126,621	253
(3) その他	77,889	82,049	4,160
合計	747,398	752,684	5,285

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について28,909千円減損処理を行っております。  
なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。  
また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	2,322,949
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,128

前連結会計年度（平成14年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	635,105	645,558	10,452
(2) 債券	100,000	99,617	383
(3) その他	133,064	132,542	521
合計	868,170	877,719	9,548

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について491,707千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。

また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	1,922,873
非上場株式（店頭売買株式を除く）	30,150

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成14年5月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	150,000	5,730	5,730

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年5月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	150,000	6,737	6,737

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成14年11月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	150,000	6,624	6,624

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める繊維製品製造販売事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)

	繊維製品製造販売業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,422,048	97,767	4,324	9,524,140	-	9,524,140
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,422,048	97,767	4,324	9,524,140	-	9,524,140
営業費用	8,475,087	60,763	3,516	8,539,367	263,885	8,803,252
営業利益	946,961	37,004	807	984,773	263,885	720,887

(注) 1. 前連結会計年度から東京本社ビルの一部の賃貸を開始したことにより、不動産賃貸事業の資産の重要性が増したため、事業の種類別セグメントを開示することにしております。

2. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

3. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸
その他の事業	ウガンダ共和国向けの輸出入

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は263,885千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)二.に記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が6,055千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

	繊維製品製造販売業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,858,223	165,668	21,406	18,045,298	-	18,045,298
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,858,223	165,668	21,406	18,045,298	-	18,045,298
営業費用	16,699,933	96,659	27,068	16,823,661	473,664	17,297,326
営業損益	1,158,290	69,009	5,662	1,221,637	473,664	747,972

(注) 1. 当連結会計年度から東京本社ビルの一部の賃貸を開始したことにより、不動産賃貸事業の資産の重要性が増したため、事業の種類別セグメントを開示することにいたしました。

2. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

3. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸
その他の事業	ウガンダ共和国向けの輸出入

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473,664千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年12月1日 至平成14年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成14年12月1日 至平成15年5月31日）及び前連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年12月1日 至平成14年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成14年12月1日 至平成15年5月31日）及び前連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1株当たり純資産額 596円06銭 1株当たり中間純損失 1円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債を発行していませんので記載していません。	1株当たり純資産額 687円48銭 1株当たり中間純利益 38円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。  当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 617円78銭 1株当たり当期純利益 2円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債を発行していませんので記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	-	924,165	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	924,165	-
期中平均株式数(千株)	-	24,217	-

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,288,988		1,658,757		1,172,087		
2. 受取手形	2.5	677,427		553,393		873,884		
3. 売掛金		2,838,960		3,167,185		3,528,847		
4. 有価証券		2,122,816		2,442,004		2,022,490		
5. たな卸資産		2,314,071		2,141,730		2,200,189		
6. 繰延税金資産		-		143,365		-		
7. その他		530,390		456,756		500,237		
8. 貸倒引当金		57,900		42,891		61,053		
流動資産合計		9,714,754	38.9	10,520,302	41.3	10,236,684	40.7	
固定資産								
1. 有形固定資産	1.2							
(1) 建物		3,682,386		3,537,412		3,621,325		
(2) 土地		7,935,910		7,935,910		7,935,910		
(3) その他		162,544		150,425		153,448		
有形固定資産合計		11,780,842		11,623,748		11,710,684		
2. 無形固定資産		38,231		38,719		37,145		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	1,085,661		675,757		838,252		
(2) 差入保証金		1,760,024		1,781,491		1,754,659		
(3) 繰延税金資産		-		248,135		-		
(4) その他		794,533		780,135		767,753		
(5) 貸倒引当金		210,968		174,927		185,535		
投資その他の資産 合計		3,429,250		3,310,592		3,175,130		
固定資産合計		15,248,323	61.1	14,973,060	58.7	14,922,959	59.3	
資産合計		24,963,078	100.0	25,493,362	100.0	25,159,643	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形	5	3,318,758		3,653,528		3,592,487		
2. 買掛金		531,553		589,231		739,929		
3. 短期借入金	2	650,000		150,000		650,000		
4. 1年内返済予定長 期借入金	2	1,067,796		1,459,946		2,121,796		
5. 未払法人税等		18,943		20,982		39,428		
6. 未払消費税等		58,558		65,650		72,612		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7. 返品調整引当金		185,000		170,000		221,000	
8. その他		773,602		937,633		916,133	
流動負債合計		6,604,212	26.5	7,046,973	27.6	8,353,387	33.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,445,755		2,081,959		1,173,007	
2. 退職給付引当金		348,291		370,880		360,069	
3. 役員退職慰労引当金		-		83,398		-	
4. その他		235,438		243,146		178,733	
固定負債合計		3,029,484	12.1	2,779,383	10.9	1,711,809	6.8
負債合計		9,633,697	38.6	9,826,357	38.5	10,065,197	40.0
(資本の部)							
資本金		4,917,652	19.7	-	-	4,917,652	19.5
資本準備金		6,427,356	25.7	-	-	6,427,356	25.6
利益準備金		1,229,413	4.9	-	-	1,229,413	4.9
その他の剰余金							
1. 任意積立金		2,614,210		-		2,614,210	
2. 中間(当期)未処分利益		121,970		-		183,647	
その他の剰余金合計		2,736,180	11.0	-	-	2,797,858	11.1
その他有価証券評価差額金		78,494	0.3	-	-	5,538	0.0
自己株式		59,715	0.2	-	-	283,372	1.1
資本合計		15,329,381	61.4	-	-	15,094,446	60.0
資本金		-	-	4,917,652	19.3	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		1,229,413		-	
2. その他資本剰余金	3	-		4,597,093		-	
資本剰余金合計		-	-	5,826,506	22.9	-	-
利益剰余金							
1. 任意積立金		-		2,601,440		-	
2. 中間(当期)未処分利益		-		2,318,426		-	
利益剰余金合計		-	-	4,919,867	19.3	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	3,171	0.0	-	-
自己株式		-	-	193	0.0	-	-
資本合計		-	-	15,667,005	61.5	-	-
負債・資本合計		24,963,078	100.0	25,493,362	100.0	25,159,643	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,759,509	100.0	9,510,850	100.0	18,011,808	100.0
売上原価		4,922,671	56.2	5,076,913	53.4	9,861,210	54.8
売上総利益		3,836,838	43.8	4,433,936	46.6	8,150,597	45.2
返品調整引当金戻 入額		225,000	2.6	221,000	2.3	225,000	1.2
返品調整引当金繰 入額		185,000	2.1	170,000	1.7	221,000	1.2
差引売上総利益		3,876,838	44.3	4,484,936	47.2	8,154,597	45.2
販売費及び一般管理 費		3,562,267	40.7	3,802,056	40.0	7,461,677	41.4
営業利益		314,570	3.6	682,880	7.2	692,919	3.8
営業外収益	1	39,838	0.5	66,692	0.7	67,471	0.4
営業外費用	2	92,329	1.1	71,205	0.8	163,566	0.9
経常利益		262,079	3.0	678,366	7.1	596,824	3.3
特別利益	3	-	-	28,611	0.3	-	-
特別損失	4	294,373	3.4	137,636	1.4	546,956	3.0
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ( )		32,294	0.4	569,342	6.0	49,868	0.3
法人税、住民税及 び事業税		18,943		20,982		39,428	
法人税等調整額		-	0.2	393,616	3.9	-	0.2
中間(当期)純利益 又は純損失( )		51,237	0.6	941,976	9.9	10,439	0.1
前期繰越利益		173,207		147,037		173,207	
利益準備金取崩額		-		1,229,413		-	
中間(当期)未処分 利益		121,970		2,318,426		183,647	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	<p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は6,055千円、税引前中間純利益は83,398千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>法定準備金の取崩の会計処理については、当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から40%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,406千円減少し、その他有価証券評価差額金が105千円増加し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が12,511千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年5月31日)	当中間会計期間末 (平成15年5月31日)	前事業年度末 (平成14年11月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,122,821千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,292,397千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,165,461千円
2. 受取手形18,258千円及び投資有価証券548,468千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)326,000千円の担保に供しております。 また、建物1,230,830千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。	2. 投資有価証券332,915千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)200,000千円の担保に供しております。 また、建物1,226,084千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。	2. 投資有価証券357,012千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)228,000千円の担保に供しております。 また、建物1,245,463千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。
3.	3. その他資本剰余金による自己株式消却は3,426,523株、600,849千円であります。	3.
4. 輸出受取手形割引高 983千円	4.	4.
5.	5. 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、当中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 31,180千円 支払手形 789,434千円	5. 当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、当事業年度末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 25,301千円 支払手形 543,999千円

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1. 営業外収益の主な内容 受取利息          377千円 有価証券利息    2,600千円 受取配当金      3,348千円 有価証券売却益  4,608千円	1. 営業外収益の主な内容 受取利息          298千円 有価証券利息    3,470千円 受取配当金      47,634千円	1. 営業外収益の主な内容 受取利息          745千円 有価証券利息    4,568千円 受取配当金      10,039千円 有価証券売却益  6,846千円
2. 営業外費用の主な内容 支払利息         56,500千円	2. 営業外費用の主な内容 支払利息         54,033千円	2. 営業外費用の主な内容 支払利息         113,897千円
3.	3. 特別利益の主な内容 貸倒引当金戻入額  21,489千円	3.
4. 特別損失の主な内容 固定資産除却損    8,982千円 投資有価証券評価損  285,390千円	4. 特別損失の主な内容 固定資産除却損    5,703千円 投資有価証券評価損  46,931千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額  82,063千円	4. 特別損失の主な内容 固定資産除却損    47,644千円 投資有価証券評価損  491,707千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産  157,974千円 無形固定資産   1,837千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産  156,106千円 無形固定資産   1,532千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産  323,069千円 無形固定資産   3,465千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>302,487</td> <td>163,468</td> <td>139,018</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>6,252</td> <td>729</td> <td>5,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,739</td> <td>164,198</td> <td>144,541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	302,487	163,468	139,018	無形固定資産 (ソフトウェア)	6,252	729	5,522	合計	308,739	164,198	144,541	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>238,278</td> <td>134,146</td> <td>104,131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>20,824</td> <td>7,280</td> <td>13,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,103</td> <td>141,427</td> <td>117,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	238,278	134,146	104,131	無形固定資産 (ソフトウェア)	20,824	7,280	13,544	合計	259,103	141,427	117,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>279,291</td> <td>153,040</td> <td>126,251</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>20,824</td> <td>5,197</td> <td>15,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300,116</td> <td>158,238</td> <td>141,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	279,291	153,040	126,251	無形固定資産 (ソフトウェア)	20,824	5,197	15,626	合計	300,116	158,238	141,877
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	302,487	163,468	139,018																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	6,252	729	5,522																																															
合計	308,739	164,198	144,541																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	238,278	134,146	104,131																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	20,824	7,280	13,544																																															
合計	259,103	141,427	117,675																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	279,291	153,040	126,251																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	20,824	5,197	15,626																																															
合計	300,116	158,238	141,877																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,541千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,053千円	1年超	88,488千円	合計	144,541千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,675千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,053千円	1年超	65,622千円	合計	117,675千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,475千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,877千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,402千円	1年超	86,475千円	合計	141,877千円																														
1年内	56,053千円																																																	
1年超	88,488千円																																																	
合計	144,541千円																																																	
1年内	52,053千円																																																	
1年超	65,622千円																																																	
合計	117,675千円																																																	
1年内	55,402千円																																																	
1年超	86,475千円																																																	
合計	141,877千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,096千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,096千円	減価償却費相当額	32,096千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,336千円	減価償却費相当額	29,336千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,456千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64,456千円	減価償却費相当額	64,456千円																																				
支払リース料	32,096千円																																																	
減価償却費相当額	32,096千円																																																	
支払リース料	29,336千円																																																	
減価償却費相当額	29,336千円																																																	
支払リース料	64,456千円																																																	
減価償却費相当額	64,456千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1株当たり純資産額 589円73銭 1株当たり中間純損失 1円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債を発行していませんので記載していません。	1株当たり純資産額 681円79銭 1株当たり中間純利益 38円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。  当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 611円37銭 1株当たり当期純利益 41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債を発行していませんので記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	-	941,976	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	941,976	-
期中平均株式数(千株)	-	24,217	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日）平成15年2月28日近畿財務局長に提出。

### (2) 臨時報告書

平成15年7月17日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月27日）平成15年3月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年2月28日 至 平成15年2月28日）平成15年3月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月1日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年 8月28日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂井 隆 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

関与社員 公認会計士 中谷 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成14年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成15年 8月28日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂井 隆 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 中谷 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

#### 記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は従来、役員退職慰労金について支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更している。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は6,055千円、税金等調整前中間純利益は83,398千円それぞれ減少している。この変更によるセグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）5．に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、法定準備金の取崩の会計処理については、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年 8月28日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂井 隆 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

関与社員 公認会計士 中谷 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成14年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成15年 8月28日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂井 隆 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 中谷 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

#### 記

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は従来、役員退職慰労金について支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更している。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は6,055千円、税引前中間純利益は83,398千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成15年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、法定準備金の取崩の会計処理については、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。